

2026年3月期 決算概要

2026年5月15日



連結損益計算書



売上高はM & Aで積上げたものの物流事業が一時的に踊り場があり、減収
利益は原価見直しの取組みが奏功したものの人件費等の増加で、減益

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期	増減	2026年3月期 通期予想 ※2	実績－予想
売上高	60,474	59,617	△ 857	62,000	△ 2,382
売上総利益	13,241	13,692	+ 450		
営業利益	4,131	3,581	△ 550	3,700	△ 118
営業利益率	6.8%	6.0%	△ 0.8Pts	6.0%	+ 0.0Pts
経常利益	4,403	3,897	△ 506	3,800	+ 97
当期純利益※1	3,638	2,556	△ 1,082	2,500	+ 56
ROE	9.5%	6.5%	△ 3.0Pts	6.0%	+ 0.5Pts
1株当たり年間配当金	118.0円	※3 103.0円	△ 15.0円	100.0円	+ 3.0円

※1.親会社株主に帰属する当期純利益 ※2.2025年9月24日公表値 ※3.配当予想100円から3円増配

連結セグメント売上高・営業利益



- 物流は、中小型案件を鋭意取込むも、大型案件が一服し、減収減益
- プラントは、複数年契約の獲得など安定収益確保に努め、増収増益
- みらい創生は、M & Aの売上貢献はあったものの一部反動減もあり、増収減益

単位：百万円

	売上高			セグメント利益			売上高		セグメント利益		
	2025年3月期	2026年3月期	増減	2025年3月期	2026年3月期	増減	2026年3月期 通期予想	予想比	2026年3月期 通期予想	予想比	
物流ソリューション事業	37,800	34,957	△ 2,842	3,722	3,425	△ 297	35,500	△ 1.5%	3,400	+ 0.7%	
プラント事業	12,486	12,802	+ 315	901	1,002	+ 100	14,000	△ 8.6%	850	+ 17.9%	
みらい創生事業	9,882	11,622	+ 1,740	873	466	△ 406	12,000	△ 3.1%	900	△ 48.2%	
報告セグメント計	60,169	59,383	△ 786	5,497	4,893	△ 603	61,500	△ 3.4%	5,150	△ 5.0%	
その他	613	641	+ 28	174	162	△ 12	500	+ 28.4%	150	+ 8.5%	
調整額 ※1	△ 309	△ 408	△ 98	△ 1,540	△ 1,474	+ 65	—		△ 1,600		
合計	60,474	59,617	△ 857	4,131	3,581	△ 550	62,000	△ 3.8%	3,700	△ 3.2%	

※1.調整額は、連結消去及び各セグメントに帰属しない全社費用の合計額

連結貸借対照表



**グループ全体のキャッシュマネジメント及び債権回収により短期借入金を圧縮
子会社の取込み（坂田電機）や設備拡張（環境計測）等により固定資産が増加**

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期	増減
流動資産	40,140	38,649	△ 1,490
固定資産	27,295	30,871	+ 3,575
資産合計	67,436	69,521	+ 2,084
流動負債	20,393	18,855	△ 1,537
固定負債	8,133	10,364	+ 2,230
負債合計	28,526	29,219	+ 693
純資産合計	38,909	40,301	+ 1,391
負債・純資産合計	67,436	69,521	+ 2,084

現金及び預金 + 620
受取手形、売掛金
及び契約資産 △3,039

建物及び構築物 + 506
土地 + 849
投資有価証券 + 1,203

支払手形及び買掛金 + 91
短期借入金※1 △1,732
契約負債 + 957

長期借入金 + 814

剰余金の配当 △2,238
当期純利益※2 + 2,556

※1.1年内返済予定の長期借入金を含む

※2.親会社株主に帰属する当期純利益



営業CFは、着実な債権回収等により本業での純増状態を維持
投資・財務CFは、M & Aや借入返済等を反映

単位：百万円

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業キャッシュ・フロー	△ 1,097	1,105	△ 739	5,300	6,567	+ 1,266
投資キャッシュ・フロー	△ 830	826	△ 1,045	△ 1,762	△ 2,072	△ 310
財務キャッシュ・フロー	3,208	△ 3,719	3,120	△ 5,422	△ 3,877	+ 1,544
為替換算差額	64	53	28	49	4	△ 45
NETキャッシュ増減	1,345	△ 1,733	1,364	△ 1,834	620	+ 2,455
現金・現金同等物期末残	8,654	6,921	8,285	6,450	7,071	+ 620



「資本コストや株価を意識した経営」の実践を通して PBR1倍を超える水準へ

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
EPS(1株当たり当期純利益)	142.72円	146.82円	228.06円	235.81円	164.52円
BPS(1株当たり純資産)	2,230.28円	2,354.48円	2,447.25円	2,514.49円	2,585.25円
自己資本比率	56.7%	59.5%	55.6%	57.7%	58.0%
ROE(自己資本当期純利益率)	6.4%	6.4%	9.4%	9.5%	6.5%
株価(期末終値)	1,226円	1,311円	2,255円	1,830円	2,753円
PER(株価収益率)	8.59倍	8.93倍	9.89倍	7.76倍	16.73倍
PBR(株価純資産倍率)	0.55倍	0.56倍	0.92倍	0.73倍	1.06倍
1株あたり配当金	72.5円	73.5円	114.5円	118.0円	103.0円
DOE(純資産配当率)	3.3%	3.2%	4.8%	4.8%	4.0%
配当性向	50.8%	50.1%	50.2%	50.0%	62.6%



物流事業の受注は拡大傾向を維持、プラント事業の受注は反動減によるもの
全体では、豊富な受注残を抱える結果に

単位：百万円

	受注高			受注残高			2026年3月期 受注目標		
	2025年3月期	2026年3月期	増減	2025年3月期	2026年3月期	増減	受注目標	実績－予想	2027年3月期 受注目標
物流 ソリューション事業	34,338	35,860	+ 1,521	33,544	34,447	+ 902	34,500	+ 1,360	39,000
プラント事業	17,404	12,734	△ 4,669 ※	11,699	11,634	△ 64	11,300	+ 1,434	11,500
合計	51,743	48,595	△ 3,148	45,244	46,082	+ 837	45,800	+ 2,795	50,500

※主に前期受注したトーヨーカネツマレーシア（子会社）による現地の低温タンク再生プロジェクトの反動減



中計に沿って増収増益予想

研究開発や持株会社化に伴う費用を見込みつつ増配予定

単位：百万円

		実績			予想		
		上期	下期	2026年3月期	上期	下期	2027年3月期
売上高		27,480	32,136	59,617	29,400	35,600	65,000
	物流ソリューション事業	15,999	18,958	34,957	16,500	21,500	38,000
	プラント事業	5,757	7,045	12,802	6,700	7,300	14,000
	みらい創生事業	5,584	6,038	11,622	6,000	6,500	12,500
	その他	312	329	641	200	300	500
	調整額 ※1	△ 173	△ 234	△ 408	-	-	-
営業利益		2,307	1,274	3,581	1,100	2,900	4,000
	物流ソリューション事業	2,256	1,168	3,425	1,180	2,720	3,900
	プラント事業	426	575	1,002	330	520	850
	みらい創生事業	265	200	466	370	630	1,000
	その他	80	82	162	20	130	150
	調整額 ※1	△ 722	△ 752	△ 1,474	△ 800	△ 1,100	△ 1,900
経常利益		2,461	1,435	3,897	1,160	3,040	4,200
当期純利益 ※2		1,653	903	2,556	760	1,940	2,700
ROE		6.5%			7%		
1株当たり年間配当金		103円			105円		
DOE（純資産配当率）		4.0%			4.0%		

※1.調整額は、連結消去及び各セグメントに帰属しない全社費用の合計額

※2.親会社株主に帰属する当期純利益



当資料に関するお問い合わせ先

トーヨーカネツ株式会社

経理部 IRグループ

TEL:03-5857-3103 FAX:03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号:6369 東証プライム



注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。

